

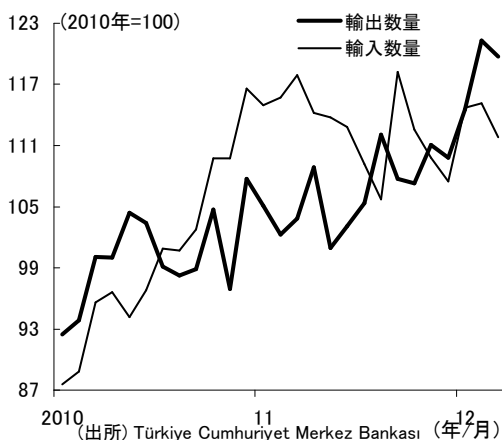


## トルコは年初来外需の牽引力増

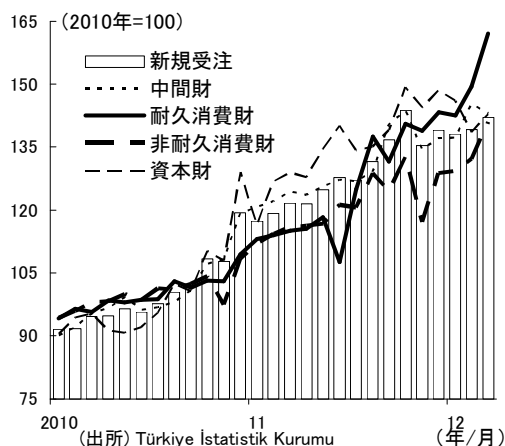
～ 高水準の資本流入で内需盛り上がりへ ～

- (1) トルコ経済は昨春来、減速傾向。主因は金融引締めに加え欧州危機に直撃された輸出の伸び悩み(図表1)。しかし本年入り後、輸出が増勢回復。内需の停滞を映じて一進一退の輸入数量に対し、輸出数量は大幅増。昨年12月比本年2月は10.5%増、3月9.0%増。2月は閏年要因で季節調整が過大としても、3月も引き続き高水準を維持。財別にみると、消費財や資本財でなく、部品や燃料など、中間財が牽引役。周辺エリア内での生産拠点化が進行。
- (2) 先行きの生産動向を示唆する新規受注をみても回復傾向が示唆(図表2)。昨年10月以降、翳りが広がったものの、昨年末から再び増勢。財別には資本財や中間財でなく、消費財が原動力。月次推移をみると、3月に入って盛り上がり。昨年央以降の為替変動が本年2月に入って収束に向かい、既往リラ安で強まった価格競争力が後押し。
- (3) さらに外資流入がハイペース持続(図表3)。低コストや豊富な労働力、政治的安定など、生産拠点として評価する動きが広がるなか、製造業分野を中心に対内直接投資が昨年半ば以降45億ドル前後で推移。証券投資も旺盛。本年1～3月期は対内直接投資が45.7億ドル。証券投資が52.2億ドル。
- (4) すでに設備稼働率は高水準。輸出増は生産回復に、資本流入は設備投資点火に作用する筋合い。欧州危機の行方が焦点ながら、ドイツなど主要各国はユーロ安効果が期待可能。受注増も加味してみれば、トルコ経済は今後、内需が盛り上がりに向かい、再び底堅い成長軌道に復帰する公算大。投資拡大に伴い地方圏でも成長始動。従来、同国経済はイスタンブール一極集中型経済。しかし、例えば住宅販売をみると、近年地方圏のウェイト増大(図表4)。全体の販売戸数が季調済年率30万戸台半ばから昨年央以降40万戸代となるなか、シェア減最大はイスタンブール。西アナトリアとエーゲ海以外の地方圏は総じてシェア増。地域経済の立ち上がりで成長力が一段と強化。

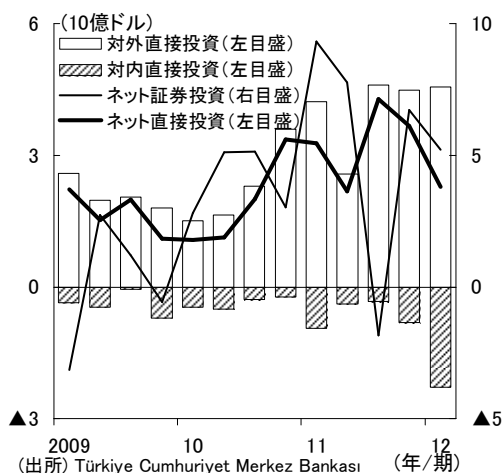
(図表1)トルコの輸出入数量(季調済)



(図表2)財別新規受注(季調済)



(図表3)対内対外直接投資と証券投資



(図表4)エリア別住宅販売戸数シェア

